



県 章

滋賀県公報

令和 7 年（2025 年）
9 月 26 日
第 652 号
金 曜 日

毎週火・金曜 2 回発行

目 次（※印は、県例規集に登載するもの）

○ 規 則	
※滋賀県財務規則の一部を改正する規則（管理課）	1
○ 告 示	
富山県および石川県の一部の地域における県税に係る申告等の期限の指定（税政課）	2
道路の供用開始（道路保全課）	2
道路の供用廃止（道路保全課）	2
自転車歩行者専用道路の指定（道路保全課）	2
自転車歩行者専用道路の指定の解除（道路保全課）	3
○ 公 告	
大規模小売店舗の変更の届出の公告（中小企業支援課）	3
公共測量実施公告（用地事業支援課）	4
一般競争入札の公告（D X 推進課）	4
○ 環 境 事 務 所 告 示	
土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定（東近江）	6
○ 健 康 福 祉 事 務 所 告 示	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の廃止の届出（湖東）	6
○ 企 業 庁 公 告	
一般競争入札の公告	7

規 則

滋賀県財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 9 月 26 日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

滋賀県規則第56号

滋賀県財務規則の一部を改正する規則

滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）の一部を次のように改正する。

第109条に次の 1 号を加える。

(7) 収納計器取扱手数料 当該収納計器の始動に必要な滋賀県始動票札の売払代金

別記様式第103号中 「

☐ 公開	☐ 部分公開
☐ 非	☐ 公 開

」 を 「

☐ 公開	☐ 一部公開
☐ 非	☐ 公 開

」 に、 「

適 用 外 目	
---------	--

」 を

「

非公開	
理 由	

」 に改める。

別記様式第105号（その 1）中 「

☐ 公開	適 用 除 外
☐ 部分公開	
☐ 非公開	

」 を 「

☐ 公開	非公開
☐ 一部公開	
☐ 非公開	

」 に改め、同

様式（その2）中「

☐ 公開	適用 除外
☐ 部分公開	
☐ 非公開	

」を「

☐ 公開	非公開 理 由
☐ 一部公開	
☐ 非公開	

」に、「

グループ名

」を「

係 名

」に改める。

付 則

この規則は、令和7年10月1日から施行する。

告 示

滋賀県告示第339号

令和6年滋賀県告示第26号（富山県および石川県における県税に係る申告等の期限の延長）の別に告示で定める期日のうち、次に掲げる地域に住所または居所（納税者が法人等である場合は、法人税に係る納税地（本店または主たる事務所の所在地以外を納税地と指定されている場合においては、当該本店または主たる事務所の所在地を含む。））を有する者に係るものについては、その期限が令和6年1月1日から令和7年10月30日までの間に到来するものについて、令和7年10月31日とする。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

都道府県名	地 域
石川県	輪島市 珠洲市 鳳珠郡穴水町 鳳珠郡能登町

滋賀県告示第340号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

この関係図面は、令和7年9月26日から令和7年10月10日まで滋賀県土木交通部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の年月日	備 考
彦根近江八幡線	彦根市八坂町字三海3148番地先から 彦根市八坂町字浜手1543番1地先まで	令和7.9.26 9時	L=559.0m

滋賀県告示第341号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を廃止する。

この関係図面は、令和7年9月26日から令和7年10月10日まで滋賀県土木交通部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

路 線 名	供 用 廃 止 の 区 間	供用廃止の年月日	備 考
彦根近江八幡線	彦根市八坂町字三海3148番地先から 彦根市八坂町字浜手1543番1地先まで	令和7.9.26	L=559.0m

滋賀県告示第342号

道路法（昭和27年法律第180号）第48条の13第2項の規定に基づき次の道路を自転車歩行者専用道路に指定しようとするので、同条第5項の規定に基づき告示する。

この関係図面は、令和7年9月26日から令和7年10月10日まで滋賀県土木交通部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

路 線 名	自 転 車 歩 行 者 専 用 道 路 の 指 定 区 間	敷地の幅員	延 長	指定年月日
彦根近江八幡線	彦根市八坂町字三海3148番地先から 彦根市八坂町字浜出1543番1地先まで	最小 2.8m } 最大 3.8m	559.0m	令和7.9.26

滋賀県告示第343号

道路法（昭和27年法律第180号）第48条の13第2項の規定に基づき自転車歩行者専用道路の指定を受けた次の道路の指定を解除しようとするので、同条第5項の規定に基づき告示する。

この関係図面は、令和7年9月26日から令和7年10月10日まで滋賀県土木交通部道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

路 線 名	自 転 車 歩 行 者 専 用 道 路 の 指 定 の 解 除 区 間	敷地の幅員	延 長	解除年月日
彦根近江八幡線	彦根市八坂町字三海3148番地先から 彦根市八坂町字浜手1543番 1 地先まで	最小 2.8m } 最大 3.6m	559.0m	令和 7. 9. 26

公 告

大規模小売店舗の変更の届出の公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、大規模小売店舗に関し同法第5条第1項第2号に掲げる事項の変更をした旨の届出があったので公告する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

- 1 大規模小売店舗の名称および所在地 甲賀水口複合商業施設 甲賀市水口町北脇字岡本1772ほか54筆
- 2 変更した事項 大規模小売店舗を設置する者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては、代表者の氏名
 - (1) 変更前 株式会社オート・ハンズ 甲賀市水口町中邸5番58号 代表取締役 藤井幹己 三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 代表取締役 久井大樹
 - (2) 変更後 株式会社オート・ハンズ 甲賀市水口町北脇字岡本1772番2 代表取締役 藤井幹己 三菱HCキャピタル株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 代表取締役 久井大樹
- 3 変更年月日 令和6年7月17日
- 4 変更の理由 大規模小売店舗を設置する者の住所の変更のため
- 5 届出年月日 令和7年9月8日
- 6 届出書類の縦覧場所および縦覧期間
 - (1) 縦覧場所
滋賀県総合企画部県民活動生活課県民情報室 大津市京町四丁目1番1号
滋賀県商工観光労働部中小企業支援課 大津市京町四丁目1番1号

甲賀市産業経済部商工労政課 甲賀市水口町水口6053番地

(2) 縦覧期間 令和7年9月26日から令和8年1月26日まで

7 意見書の提出期限および提出先

(1) 提出期限 令和8年1月26日

(2) 提出先 滋賀県商工観光労働部中小企業支援課 大津市京町四丁目1番1号

公共測量実施公告

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、測量計画機関の長である滋賀県知事 三日月 大造から公共測量の実施について次のとおり通知があった。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三日月 大造

- 1 作業の種類 公共測量(路線測量)
- 2 作業の地域 野洲市堤、吉川
- 3 作業の期間 令和7年8月25日から令和7年12月16日まで

一般競争入札の公告

令和8年から令和9年までにおける職員ICTサポートセンター業務委託について、次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項の規定により公告する。

令和7年9月26日

滋賀県知事 三日月 大造

1 入札に付する事項

- (1) 業務名および数量 令和8年～令和9年職員ICTサポートセンター業務 一式
- (2) 業務の内容等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和8年1月1日(木)から令和9年12月31日(金)まで
- (4) 履行場所 滋賀県庁内(詳細は入札説明書による。)

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 施行令第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則(昭和51年滋賀県規則第56号)第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 入札参加者に必要な資格等(令和7年滋賀県告示第20号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に希望営業種目として次のいずれかに登録されている者であること。

ア 大分類:役務、中分類:情報処理、小分類:システム開発・ソフトウェア開発

イ 大分類:役務、中分類:情報処理、小分類:教育・研修

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、滋賀県会計管理局管理課(〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314)において資格審査の申請を行うこと。申請は随時受け付けるが、審査および登録までに時間を要するため、申請の時期によってはこの入札の手續に間に合わないことがある。

- (5) 平成31年1月1日以降にICT関連のヘルプデスク業務(対象となるユーザ数が3,000人以上の業務に限る。)の履行実績を有する者であること。なお、「履行実績」の対象となる業務は、平成31年1月1日以降に業務を開始して、令和7年12月31日時点で業務を完了(見込みを含む。)している業務(履行期間が180日以上のものに限る。)とする。また、「履行実績を有する」とは、受注者として実施した場合のほか、再委託先として上記の規模の業務を実施した場合を含む。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査の申請書類等 この入札に参加を希望する者は、次の(1)から(4)までに示すとおり必要とする書類(以下「事前提出書類」という。)を提出し、この入札に参加する資格を有するかどうかの審査を受けること。事前提出書類の提出を適正に履行しなかった者または入札参加資格がないと認めた者は、この入札に参加することができない。

(1) 必要とする書類

ア 入札参加要件確認申請書

イ 2(5)に掲げる要件を満たすことを証する資料等

- (2) 入札参加要件確認申請書の交付方法 4(3)の入札説明書に含めて電子メールにて交付する。

(3) 提出場所 滋賀県総合企画部DX推進課（県庁新館 6 階） 〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号

(4) 提出期限 令和 7 年10月15日(水)正午までとする。それ以後においても事前提出書類の提出を受け付けるが、この場合にあっては 4 (1)の問合せ先に連絡の上、入札書の提出時まで提出するものとする。

4 入札執行の日時、場所等

(1) 入札書の提出場所および問合せ先 滋賀県総合企画部DX推進課（県庁新館 6 階） 〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号 電話 077-528-3384 電子メール network@pref.shiga.lg.jp

(2) 入札説明書、仕様書および契約条項を示す期間 令和 7 年 9 月26日(金) 9時から令和 7 年10月30日(木)正午まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）

(3) 入札説明書等の交付方法 入札説明書、仕様書および契約条項については、電子メールにて交付する。交付を希望する場合は、(1)のメールアドレス宛てに、メール表題を「令和 8 年～令和 9 年職員 ICTサポートセンター業務入札説明書等交付請求」とし、メール本文に、法人等の名称、担当者の所属および氏名、連絡先電話番号ならびにメールアドレス（以下「送付先アドレス」という。）を記載した電子メール（以下「請求メール」という。）を送信すること。なお、請求メール送信後に必ず電話にて本県の担当者に連絡すること。本県において請求メールを受信した後、送付先アドレス宛てに入札説明書等を送信する。なお、これ以外の方法での交付は行わない。

(4) 入札説明会の日時および場所 入札説明会は行わない。

(5) 入札書の受領期限 令和 7 年10月30日(木)正午まで

(6) 入札書の提出方法

ア 持参による場合 紙の入札書を(5)の入札書の受領期限までに(1)に示す場所に持参すること。

イ 郵便による場合 紙の入札書を(5)の入札書の受領期限までに(1)に示す場所に必着させること（書留郵便に限る。）。

(7) 開札の日時および場所 令和 7 年10月31日(金)10時 滋賀県庁新館 7 階システム設計室 1 A

5 入札方法

(1) 入札の執行については、滋賀県財務規則および滋賀県特定調達契約の手続等に関する規則（平成 7 年滋賀県規則第92号）の規定によるものとする。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札者は総額により決定する。

6 質問の方法等

(1) 質問の方法 4 (3)により入札説明書を受領した者において質問がある場合は、質問票（様式は任意）に質問内容を記入し、4 (1)のメールアドレス宛てに提出すること。質問票を提出した場合は、必ずその旨を電話で連絡すること。

(2) 質問の期限 令和 7 年10月17日(金)正午まで

(3) 回答の方法 質問を受理した日から 5 日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に、電子メールにより回答する。

7 保証金 入札保証金および契約保証金は、免除する。

8 契約書作成の要否 要

9 入札の無効に関する事項 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

(1) 滋賀県財務規則第199条の規定に該当する入札

(2) 虚偽の申請等を行った者のした入札

10 落札者の決定

(1) 滋賀県が認めた入札参加者であって、滋賀県財務規則の規定により作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじにて落札者を決定する。なお、落札となるべき同価の入札をした者はくじを辞退することができない。

11 契約手続において使用する言語および通貨 日本語および日本国通貨とする。

12 支払条件 前金払および部分払は、行わない。

13 その他必要事項

(1) 入札参加者は、開札日の前日までの間において滋賀県から事前提出書類に関し説明を求められた場合は、自らの負担において完全な説明をすること。

- (2) 代理人が入札する場合は、入札前に委任状を入札執行者に提出しなければならない。なお、この場合の入札書には、委任状の受任者欄に記載されたとおりの住所および氏名を記入し、同じ印を押印すること。
- (3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。なお、無効の入札をした者は、再度の入札に参加することができない。
- (4) この入札は、滋賀県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成18年滋賀県条例第55号）に基づく長期継続契約に係る入札である。契約期間は2年間とするが、議会の承認による債務負担行為を設定していないので、契約期間中の年度において歳出予算が削減される場合がある。その場合は契約を変更または解除することとする。なお、この変更または解除に伴い損害が生じたときは、その損害の賠償を県に請求することができる。
- (5) 入札参加者は、滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年滋賀県告示第80号）に基づき、当該調達に関する苦情申立てをすることができる。なお、当該調達に関する苦情申立てがあった場合は、滋賀県特定調達苦情検討委員会からの要請または提案により、契約の締結もしくは執行を停止し、または契約を解除することがある。
- (6) その他詳細は入札説明書による。

14 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be service required : Personnel ICT support center outsourcing, 1 set
- (2) Deadline for tender : 12 : 00, October 30, 2025
- (3) For further information, contact : Digital Transformation Division, Department of General Policy Planning, Shiga Prefectural Government, 4 - 1 - 1 Kyomachi, Otsu-shi, Shiga 520 - 8577 Japan TEL 077 - 528 - 3384

環 境 事 務 所 告 示

滋賀県東近江環境事務所告示第2号

土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。
令和7年9月26日

滋賀県東近江環境事務所長 上 田 宜 和

- 1 指定する区域の所在地 次を示す土地の一部の区域 蒲生郡竜王町大字西川字下中筋1312番1
- 2 指定する区域の表示 次の図のとおり
- 3 土壌溶出量基準（土壌汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号。以下「規則」という。）第31条第1項の基準をいう。）に適合していない特定有害物質の種類 鉛およびその化合物
- 4 土壌含有量基準（規則第31条第2項の基準をいう。）に適合していない特定有害物質の種類 なし
（「次の図」は、省略し、その図面を滋賀県東近江環境事務所に備え置いて閲覧に供する。）

健 康 福 祉 事 務 所 告 示

滋賀県湖東健康福祉事務所告示第7号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項の指定障害福祉サービス事業者として指定した者のうち、次の者から廃止の届出があった。

令和7年9月26日

滋賀県湖東健康福祉事務所長 平 野 雅 穂

事業所の名称	事業所の所在地	名称	主たる事務所の所在地	指定障害福祉サービスの種類	事業所番号	廃止年月日
ニチイケアセンター彦根駅前	彦根市旭町2-5	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	居宅介護 重度訪問介護	2510200609	令和7.9.30

企 業 庁 公 告

一般競争入札の公告

令和7年度における液体クロマトグラフ質量分析装置購入契約について、次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項の規定により公告する。

令和7年9月26日

滋賀県企業庁長 藤 原 久 美 子

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品名および数量 液体クロマトグラフ質量分析装置 一式
- (2) 購入物品の仕様等 入札説明書および仕様書(以下「入札説明書等」という。)による。
- (3) 納入期限 令和8年3月13日(金)
- (4) 納入場所 滋賀県企業庁水質試験棟2階 野洲市吉川3382 電話 077-589-4608

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 滋賀県財務規則(昭和51年滋賀県規則第56号)第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。
- (4) 入札参加者に必要な資格等(令和7年滋賀県告示第20号)に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。ただし、申請は随時受け付けるが、審査および登録に時間を要するため、申請の時期によってはこの公告に係る入札の手續に間に合わないことがある。

滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査の申請書類等 提出不要

4 入札執行の日時、場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所および問合せ先 滋賀県企業庁経営課 〒520-2401 野洲市吉川3382 電話 077-589-4608
- (2) 契約条項を示す期間 令和7年9月26日(金)から令和7年11月5日(水)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の9時から16時まで(正午から13時までを除く。)、また最終日は12時まで
- (3) 入札説明書等の交付方法 (1)に示す場所において直接交付するほか、滋賀県ホームページ「事業所の方」の「入札・売却・指定管理」の「公告一覧(物品・委託・役務)」からダウンロードすることができる。郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
- (4) 入札説明会の日時および場所 行わない。
- (5) 入札書の提出期限 令和7年11月5日(水)12時
- (6) 入札書の提出場所および提出方法 紙の入札書を、次に示す場所に、(5)の入札書提出期限までに郵送または持参により提出するものとする。なお、入札書の封緘方法および入札書に記載する日付は入札説明書による。また、郵送により提出する場合は、書留郵便(一般書留または簡易書留)により期限までに必着させなければならない。
企業庁経営課 〒520-2401 野洲市吉川3382

- (7) 開札の日時および場所 令和7年11月5日(水)15時 滋賀県企業庁新管理本館1階小会議室 野洲市吉川3382

5 入札方法等

- (1) 入札執行については、滋賀県公営企業会計規程(昭和47年滋賀県企業庁規程第10号)第99条および第109条において準用する滋賀県財務規則および滋賀県特定調達契約の手續等に関する規則(平成7年滋賀県規則第92号)の規定によるものとする。
- (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 保証金 入札保証金および契約保証金については、免除する。

7 契約書の作成の要否 要

8 同等品による入札 今回の入札については、仕様書で示す基準品を除いて、同等品（規格、品質が基準品以上のもの）での応札を可能とする。同等品での応札を希望する者は、仕様書に示す同等品証明書にカタログ等当該物品が別冊仕様書に示す物品と同等以上の性能を有することを証する資料を添付のうえ、令和7年10月15日(水)16時までに4(1)に示す場所に提出し、規格および品質等について確認を受けなければならない。

後日、同等品審査結果通知書を送付するので、同等品と認められた場合のみに入札に参加することができる。

本票の提出がない場合あるいは不可とされた同等品での入札は、無効とする。

9 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

(1) 滋賀県財務規則第199条の規定に該当する入札

(2) 虚偽の申請等を行った者のした入札

10 落札者の決定方法 この公告に示した契約を履行できると滋賀県企業庁が認めた入札参加者であって、滋賀県公営企業会計規程および滋賀県財務規則の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

11 契約手続において使用する言語および通貨 日本語および日本国通貨

12 その他必要事項

(1) 入札参加者は、開札日の前日までの間において滋賀県企業庁から提出書類に関し説明を求められた場合は、自らの負担において説明をすること。

(2) 代理人が入札を行う場合、代理人は入札開始前に入札執行者に委任状を提出しなければならない。なお、この場合の委任状の提出方法ならびに入札書への記名および押印については入札説明書による。

(3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。なお、無効の入札をした者または失格となった者は、再度の入札に参加することができない。

(4) 落札者は特段の事情がない限り、落札決定の日以後速やかに契約書を契約担当者に提出しなければならない。

(5) 入札参加者は、滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年滋賀県告示第80号）に基づき当該調達に関する苦情申立てをすることができる。なお、当該調達に関する苦情申立てがあった場合は、滋賀県特定調達苦情検討委員会からの要請または提案により、契約の締結もしくは執行を停止し、または契約を解除することができる。

(6) その他 詳細は、入札説明書等による。

13 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased : Liquid Chromatography—Mass Spectrometry system

(2) Deadline for tender : November 5, 2025, 12:00 AM

(3) For further information, contact : Management Division, Public Enterprise Agency, Shiga Prefectural Government, 3382, Yoshikawa, Yasu-shi, Shiga, 520-2401 Japan TEL 077-589-4608

一般競争入札の公告

令和7年度における高速液体クロマトグラフ質量分析装置購入契約について、次のとおり特定調達契約に係る一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6第1項の規定により公告する。

令和7年9月26日

滋賀県企業庁長 藤 原 久 美 子

1 入札に付する事項

(1) 購入物品名および数量 高速液体クロマトグラフ質量分析装置 一式

(2) 購入物品の仕様等 入札説明書および仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。

(3) 納入期限 令和8年3月20日(金)

(4) 納入場所 滋賀県企業庁水質試験棟2階 野洲市吉川3382 電話 077-589-4608

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）第195条の2各号のいずれにも該当しない者であること。

(3) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止の措置期間中でないこと。

(4) 入札参加者に必要な資格等（令和7年滋賀県告示第20号）に規定する資格を有すると認められて、競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

なお、新たに入札に参加する資格を得ようとする者は、次に示す場所において資格審査の申請を行うこと。た

だし、申請は随時受け付けるが、審査および登録に時間を要するため、申請の時期によってはこの公告に係る入札の手續に間に合わないことがある。

滋賀県会計管理局管理課 〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号 電話 077-528-4314

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査の申請書類等 提出不要

4 入札執行の日時、場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所および問合せ先 滋賀県企業庁経営課 〒520-2401 野洲市吉川3382 電話 077-589-4608
- (2) 契約条項を示す期間 令和7年9月26日(金)から令和7年11月5日(水)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く。)の9時から16時まで(正午から13時までを除く。)、また最終日は14時まで
- (3) 入札説明書等の交付方法 (1)に示す場所において直接交付するほか、滋賀県ホームページ「事業所の方」の「入札・売却・指定管理」の「公告一覧(物品・委託・役務)」からダウンロードすることができる。郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。
- (4) 入札説明会の日時および場所 行わない。
- (5) 入札書の提出期限 令和7年11月5日(水)14時
- (6) 入札書の提出場所および提出方法 紙の入札書を、次に示す場所に、(5)の入札書提出期限までに郵送または持参により提出するものとする。なお、入札書の封緘方法および入札書に記載する日付は入札説明書による。また、郵送により提出する場合は、書留郵便(一般書留または簡易書留)により期限までに必着させなければならない。

企業庁経営課 〒520-2401 野洲市吉川3382

- (7) 開札の日時および場所 令和7年11月5日(水)16時 滋賀県企業庁新管理本館1階小会議室 野洲市吉川3382

5 入札方法等

- (1) 入札執行については、滋賀県公営企業会計規程(昭和47年滋賀県企業庁規程第10号)第99条および第109条において準用する滋賀県財務規則および滋賀県特定調達契約の手續等に関する規則(平成7年滋賀県規則第92号)の規定によるものとする。
 - (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保証金 入札保証金および契約保証金については、免除する。
- 7 契約書の作成の要否 要
- 8 同等品による入札 今回の入札については、仕様書で示す基準品を除いて、同等品(規格、品質が基準品以上のもの)での応札を可能とする。同等品での応札を希望する者は、仕様書に示す同等品証明書にカタログ等当該物品が別冊仕様書に示す物品と同等以上の性能を有することを証する資料を添付のうえ、令和7年10月15日(水)16時までに4(1)に示す場所に提出し、規格および品質等について確認を受けなければならない。

後日、同等品審査結果通知書を送付するので、同等品と認められた場合のみに入札に参加することができる。

本票の提出がない場合あるいは不可とされた同等品での入札は、無効とする。

9 入札の無効 次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。

- (1) 滋賀県財務規則第199条の規定に該当する入札
- (2) 虚偽の申請等を行った者のした入札

10 落札者の決定方法 この公告に示した契約を履行できると滋賀県企業庁が認めた入札参加者であって、滋賀県公営企業会計規程および滋賀県財務規則の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

11 契約手續において使用する言語および通貨 日本語および日本国通貨

12 その他必要事項

- (1) 入札参加者は、開札日の前日までの間において滋賀県企業庁から提出書類に関し説明を求められた場合は、自らの負担において説明をすること。
- (2) 代理人が入札を行う場合、代理人は入札開始前に入札執行者に委任状を提出しなければならない。なお、この場合の委任状の提出方法ならびに入札書への記名および押印については入札説明書による。
- (3) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、再度の入札を行うことがある。なお、無効の入札をした者または失格となった者は、再度の入札に参加することができない。
- (4) 落札者は特段の事情がない限り、落札決定の日以後速やかに契約書を契約担当者に提出しなければならない。

- (5) 入札参加者は、滋賀県特定調達に関する苦情の処理手続要綱（平成8年滋賀県告示第80号）に基づき当該調達に関する苦情申立てをすることができる。なお、当該調達に関する苦情申立てがあった場合は、滋賀県特定調達苦情検討委員会からの要請または提案により、契約の締結もしくは執行を停止し、または契約を解除することができる。
- (6) その他 詳細は、入札説明書等による。

13 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be purchased : High Performance Liquid Chromatography－Mass Spectrometry system
- (2) Deadline for tender : November 5, 2025, 2:00 PM
- (3) For further information, contact : Management Division, Public Enterprise Agency, Shiga Prefectural Government, 3382, Yoshikawa, Yasu-shi, Shiga, 520－2401 Japan TEL 077－589－4608